

令和4年10月13日

財務省主計局長

新川浩嗣殿

自民党「未来社会を創出する、バッテリー等の基盤産業振興議員連盟」
会長 衆議院議員 甘利明

要望書

1. 概要

急拡大する内外のバッテリー（蓄電池）市場を我が国企業が獲得することは、国内での雇用拡大・税収確保につながるだけでなく、経済安全保障上も極めて重要である。

蓄電池産業においては当面の投資計画だけで多額の資金需要が見込まれている。海外での助成策を踏まえ、蓄電池関連の国内投資を促進する観点からも適切・十分な財政措置を講じられたい。

当議員連盟は、蓄電池・材料製造の大規模投資や重要鉱物資源確保のため、2030年に向けて総額3兆円の基金の創設を従来より政府に対して要望している。これが間に合わない場合には、当面の蓄電池・材料の製造・開発投資や上流資源獲得の計画を支援するため、令和4年度2次補正予算において少なくとも5000億円の財政措置を求める。

大規模な蓄電池関連投資を進めるためには、国内に旺盛な需要があることが投資決定上、欠かせない。電気自動車等の購入支援や充電インフラの整備について、足元の購入意欲、投資意欲に対応できる財政措置を早急に講じる必要がある。また、今後10年間を見据えて計画的に支援を行っていく方針を明確に打ち出し、国内の蓄電池需要を確固たるものとするべきである。

2. 要望詳細

(1) バッテリー国内製造等の大規模投資の推進

2050年に世界の蓄電池市場は現在の約20倍となる約100兆円前後に拡大すると見込まれる。中国・韓国はもとより、欧米も財政措置・減税措置含め戦略的な措置を講じ、自国内に蓄電池サプライチェーンの囲い込みを進める。

蓄電池産業は先行投資負担が非常に重いため、投資支援の有無や内容が投資先国を決定する最も重要な判断要因となっている。我が国に蓄電池サプライチェーンを維持し、日本企業が同等の競争環境となるためには、他国に匹敵する支援が必要である。各国が誘致合戦を繰り広げており、我が国として十分な支援を講じなかった場合には、蓄電池・材料や電気自動車、電力システム含めた関連製品の生産の中心が海外にシフトし、自動車産業をはじめ、我が国の経済基盤に大きな影響が出る。

日本勢が蓄電池の世界市場で十分なシェアを獲得するためには、海外での製造基盤の確保も重要となる。海外展開を見据えた新規マザー工場の国内立地や製造技術の開発に対しては、補助率を引き上げる等の優遇措置を設けるべきである。

(2) 重要鉱物等の安定確保

リチウム、コバルト、ニッケル、黒鉛など蓄電池の製造に必要な鉱物資源や一次処理品を現状のように、特定国からの輸入に過度に依存することは経済安全保障の点から避けなければならない。政府は鉱物資源の安定確保に向け、経済外交に加えて財政支援も強化する必要がある。

(3) 国内市場の創出

大規模な蓄電池関連投資を進めるためにも、国内での電気自動車等の普及を加速する必要があり、充電インフラを整備し、国内の蓄電池需要を強力に喚起するべきである。また、災害時の非常用電源等としての役割など、レジリエンスの強化の観点からも電気自動車等の普及は重要である。

足元で高まる電気自動車等の購入意欲、充電インフラへの投資意欲に対して、助成金のタマ切れが水を差しかねない状況となっている。消費者、充電事業者の不安を解消し、併せて政府は、普及トレンドを確かなものとするため、足元の需要に対応できる財政措置を早急に講じ、また今後10年間を見据えて計画的に支援を行っていく方針を明確に打ち出すべきである。

以上